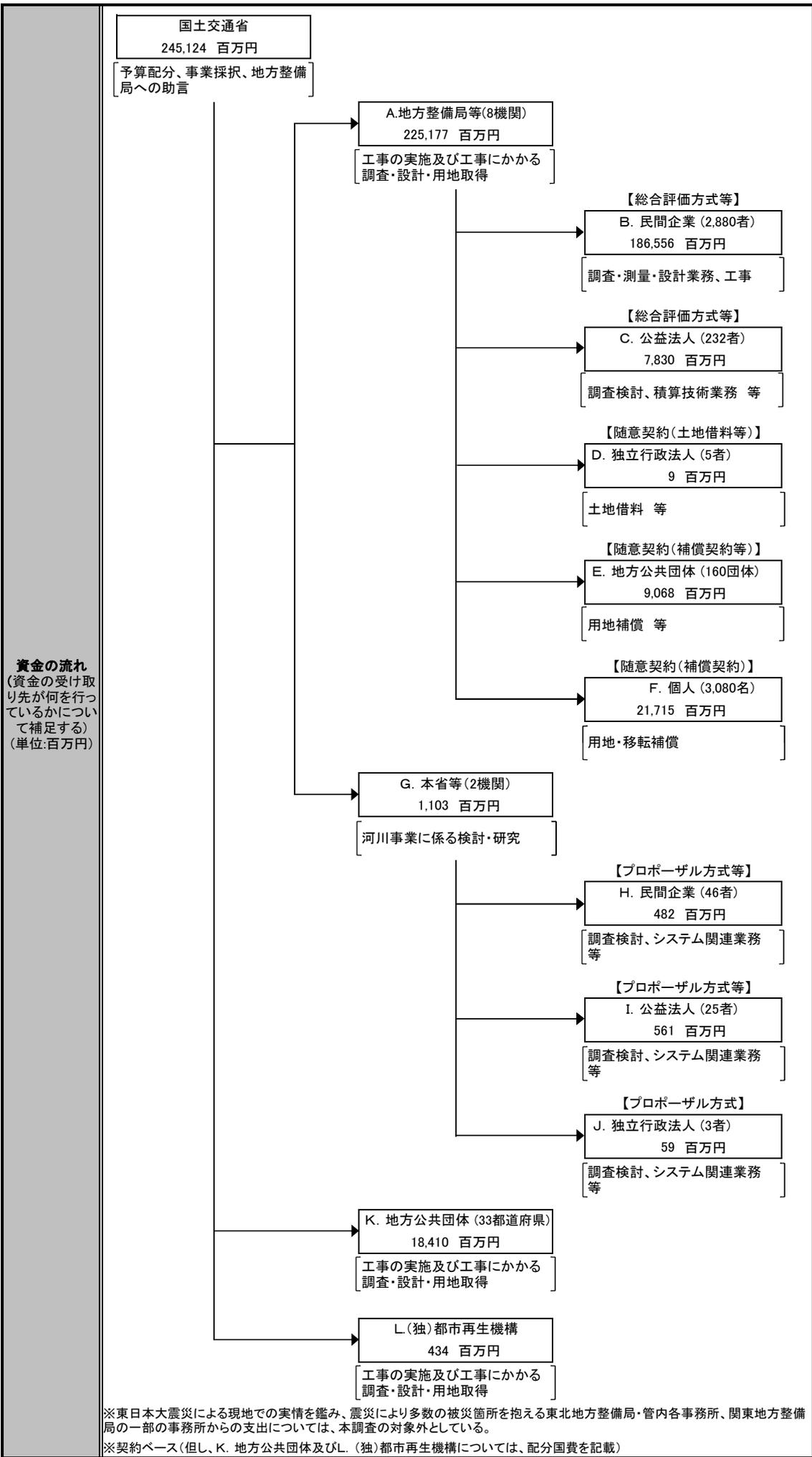


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	明治7年度(直轄) 昭和7年度(補助)		担当課室	治水課 河川環境課		課長 森北 佳昭 課長 小池 剛					
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		施策名	○水害・土砂災害の防止・減災を推進する ○良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法		関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。										
事業概要(5行程程度以内。別添可)	○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせて、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特性を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。 ○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。 ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 ○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
	予算の状況	当初予算	424,821	385,786	257,795	268,841	341,645				
		補正予算	80,539	268,444	40,179	3,090					
		繰越し等	17,193	△ 22,429	99,957	96,872					
		計	522,554	631,802	397,931	368,804	341,645				
執行額		519,667	629,984	396,357							
執行率(%)		99.45%	99.71%	99.60%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)			
	○治水事業により、近年発生した床上浸水の解消や、中核・拠点機能をもつ地域での床上浸水の防止を図る。										
	①近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約10.5万戸 → H24年度 約4.0万戸		成果実績	戸	約9.7万戸	約9.1万戸	約8.1万戸	約4.0万戸			
			達成度	%	12.3%	21.5%	36.9%				
	②中核・拠点機能をもつ地域で床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約525万戸 → H24年度 約235万戸		成果実績	戸	約490万戸	約420万戸	約410万戸	約235万戸			
		達成度	%	12.1%	36.2%	39.7%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	河川改修事業(直轄・補助)及び河川環境整備事業(直轄・補助)の実施箇所数 (平成21年度は費目の再編により箇所数が増加。平成22,23年度は社会資本整備総合交付金等への移行により箇所数が減少。)		活動実績(当初見込み)	箇所	997	1,123	351	— ( 351 ) ( 268 )			
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	河川整備事業費	193,962	263,442	東日本大震災復興関連事業「日本再生重点化措置」要望							
	北海道河川整備事業費	43,235	49,561								
	都市水環境整備事業費	27,326	25,109								
	北海道都市水環境整備事業費	1,078	892								
	総合流域防災対策事業費	2,783	2,267								
	北海道総合流域防災対策事業費	371	371								
	沖縄河川整備事業費	3	3								
	都市水環境整備事業費(一般会計)	52	0								
	住宅防災事業費	32	0								
計	268,841	341,645									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。</p> <p>・高規格堤防事業については、事業スキームを抜本的に見直すこととする提言を受け、平成24年度予算要求に向けて具体的方針を決定していく。</p> <p>・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</p> <p>・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効果的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。</p> <p>・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、地方負担の負担者である都道府県への意見聴取の導入、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを発注者支援業務等を対象に実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善③④	<p>事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図るとともに、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業を重点化する。</p> <p>・事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明する。加えて、その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関しても、より一層効果的・効果的な予算配分となるよう事業の優先順位付けを行うとともに、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を実施する。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修事業(直轄、補助) <ul style="list-style-type: none"> <li>個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。</li> </ul> </li> <li>総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>予算要求の縮減</li> </ul> </li> </ul> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治水事業、河川・砂防の管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</li> </ul> </li> <li>スーパー堤防事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)</li> </ul> </li> </ul>			



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所、関東地方整備局の一部の事務所からの支出については、本調査の対象外としている。  
※契約ベース(但し、K. 地方公共団体及びL. (独)都市再生機構については、配分国費を記載)

A.北海道開発局			E.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	61,694	工事	橋梁工事委託	179
計		61,694	計		179
B.(株)中山組			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	河川工事	3,509	用地補償	用地補償	150
計		3,509	計		150
C.(財)北海道河川防災研究センター			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	積算技術業務等	1,374	直轄事業費	河川事業に係る研究等	927
計		1,374	計		927
D.独立行政法人			H.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	業務	河川堤防に関する侵食・浸透に関する水理実験	98
計		—	計		98

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B、C、E、F)の上位1者を記載。(北海道開発局については、D. は該当なし)

I.(財)日本気象協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	雨量情報システム高度化等	58			
計		58	計		0
J.(独)宇宙航空研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	合成開口レーダによる水害情報解析手法の開発等	32			
計		32	計		0
K.兵庫県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,158			
計		4,158	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	61,694	—	—
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	40,357	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	37,016	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,862	—	—
5	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,835	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,186	—	—
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,074	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,154	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中山組	低水護岸工事	3,509	24	86.1%
2	(株)ドーコン	治水対策検討	1,889	プロポーザル方式 1	98.1%
3	宮坂建設工業(株)	導水路工事	1,784	15	85.7%
4	草野・岸本組 経常JV	低水護岸工事	1,336	22	85.8%
5	伊藤組土建(株)	低水護岸工事	1,329	40	85.4%
6	(株)新妻組	築堤工事、水路工事	1,174	30	85.7%
7	(株)橋本川島コーポレーション	高水護岸工事、低水護岸工事	1,168	11	85.9%
8	(株)荏原製作所	排水機場用設備工事	1,143	3	93.6%
9	新谷建設(株)	低水護岸工事	995	12	85.3%
10	西江建設(株)	河道掘削工事	942	20	85.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道河川防災研究センター	発注者支援業務(積算技術)	1,374	1	96.5%
2	(財)石狩川振興財団	河川工事設計	254	2	87.0%
3	(社)北海道栽培漁業振興公社	環境保全検討	203	1	97.0%
4	(財)河川情報センター	河川情報の提供	119	1	93.8%
5	(財)河川環境管理財団	地域連携検討	39	2	81.3%
6	(財)日本生態系協会	環境保全検討	32	プロポーザル方式 5	89.4%
7	(財)日本建設情報総合センター	諸調査(積算システム関連)	31	プロポーザル方式 1	99.6%
8	(財)経済調査会	諸調査(価格調査)	31	2	80.2%
9	(財)リバーフロント整備センター	環境保全検討	31	プロポーザル方式 5	99.3%
10	(財)旭川河川環境整備財団	地域防災検討	20	プロポーザル方式 2	97.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	橋梁工事委託	179	随意契約	-
2	浦臼町	公共補償(工事関連)	48	随意契約	-
3	本別町	一般補償(用地取得)	42	随意契約	-
4	浦幌町	一般補償(用地取得)	37	随意契約	-
5	北見市	橋梁工事委託	28	随意契約	-
6	南幌町	公共補償(工事関連)	18	随意契約	-
7	滝川市	一般補償(用地取得)	8	随意契約	-
8	長沼町	公共補償(工事関連)	6	随意契約	-
9	岩見沢市	地域再編検討	5	随意契約	-
10	千歳市	公共補償(工事関連)	4	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	一般補償(用地取得、移転補償)	150	随意契約	-
2	個人B	一般補償(用地取得、移転補償)	131	随意契約	-
3	個人C	一般補償(用地取得、移転補償)	118	随意契約	-
4	個人D	一般補償(用地取得、移転補償)	103	随意契約	-
5	個人F	一般補償(用地取得、移転補償)	75	随意契約	-
6	個人G	一般補償(用地取得、工事関連)	49	随意契約	-
7	個人H	一般補償(用地取得)	46	随意契約	-
8	個人I	一般補償(用地取得、移転補償)	41	随意契約	-
9	個人J	一般補償(用地取得、移転補償)	38	随意契約	-
10	個人K	一般補償(用地取得、移転補償)	36	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に関する研究等	927	—	—
2	本省	河川事業に関する調査等	175	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	河川堤防に関する侵食・浸透に関する水理実験	98	プロポーザル方式 3	99.1%
2	八千代エンジニアリング(株)	中小河川治水安全度調査	46	プロポーザル方式 2	99.7%
3	建設技術研究所・日立製作所設計共同体	水循環システム検討	38	プロポーザル方式 1	99.7%
4	日本工営(株)	地震動分布による地震比較手法に関する調査	22	プロポーザル方式 6	99.7%
5	いであ(株)	河道管理資料作成	19	プロポーザル方式 3	100.0%
6	(株)テクノス・エンジニアリング	震度計維持点検	16	1	94.2%
7	(株)水圏科学コンサルタント	河口湖の流動・水質解析業務	13	プロポーザル方式 8	99.5%
8	(株)裕生	実験施設の天井石膏ボード緊急撤去	12	4	99.3%
9	(株)東京建設コンサルタント	水文データ送受信システム検討	8	プロポーザル方式 4	99.7%
10	常陽水道工業(株)	河川模型実験施設ポンプ設備改修	7	2	63.2%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	雨量情報システム高度化等	58	3	80.2%
2	リバーフロント整備センター・建設技術研究所設計共同体	河川環境データベース設計	49	プロポーザル方式 2	96.5%
3	(財)国土技術研究センター	河川堤防点検手法検討	47	プロポーザル方式 3	99.7%
4	国立大学法人京都大学	河床地形管理手法検討	40	プロポーザル方式 1	100.0%
5	国立大学法人新潟大学	合成開口レーダの画像データによる浸水域把握技術開発	33	プロポーザル方式 1	100.0%
6	河川情報センター・日本コムシス設計共同体	河川情報データ管理	29	1	93.9%
7	河川情報センター・パシフィックコンサルタンツ・日立製作所設計共同体	水循環ソフト開発プロジェクト運営支援	25	プロポーザル方式 1	95.5%
8	国立大学法人埼玉大学	河川内植生遷移予測	21	プロポーザル方式 1	100.0%
9	国立大学法人山口大学	コスト縮減新技術開発	20	プロポーザル方式 1	100.0%
10	国立大学法人東北大学	小型軽量・高分解能・高画質の合成開口レーダ技術開発	18	プロポーザル方式 1	100.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	合成開口レーダによる水害情報解析手法の開発等	32	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	100.0%
2	(独)防災科学技術研究所	レーダ雨量の精度向上	15	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	100.0%
3	(独)土木研究所	新型レーダと既存レーダの連携検討	12	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,158	-	-
2	愛知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,225	-	-
3	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,022	-	-
4	東京都	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,861	-	-
5	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,513	-	-
6	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	946	-	-
7	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	688	-	-
8	埼玉県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	491	-	-
9	岐阜県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	423	-	-
10	沖縄県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	423	-	-

※B,C,E,Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. は該当なし)

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。